



からだ・暮らし・すこやかに

第187期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

大日本住友製薬株式会社



家族の気持ちで 薬づくりを考える。

薬は飲まないに越したことはありません。でも病気やケガにみまわれた時、薬はどうしても必要になります。

早く元気になりたい、なって欲しい。切実な願いが、手のひらにのる小さなものに託されます。

その時、薬は希望です。明日につながる光です。

私たち大日本住友製薬は病気とたたかうすべての人々のために、

自分の大切な家族に対するのと同じように、

思いと力の限りを尽くして薬づくりに取り組んでいます。

www.ds-pharma.co.jp

 大日本住友製薬

INDEX

株主の皆様へ	2
2007～2009年度中期経営計画	3
連結業績の概況	5
研究開発の概況	7
財務諸表【連結】	9
財務諸表【個別】	11
CSR活動への取り組み	13
トピックス	15
大日本住友製薬の概要	16
株式の状況	17
株主メモ	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第187期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、平素、皆様から温かいご支援、ご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、2005年10月の合併以来、研究と開発の一体運営の実現、拠点の統廃合、人事制度の一本化、そして各種システムの統合等に取り組み、すべての統合作業を完了させることができ、業績も順調に推移しております。引き続き、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、2007年度はシナジー効果の最大化を図ってまいります。

また、本年2月には、10年後のあるべき姿として、中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向け、「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」を目指した2007～2009年度の中期経営計画を策定いたしました。今年度はそのスタート年度として、国内事業基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた戦略的な投資に積極的に取り組んでまいります。

これからも、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の皆様のご信頼に応えていく所存です。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

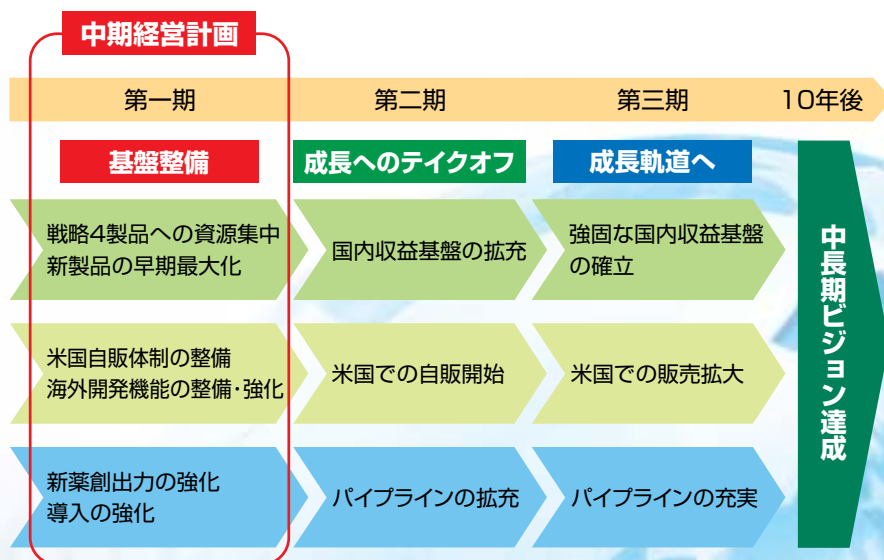
尾本康男

代表取締役社長

立我健次郎

—グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化—

当社は本年2月に、10年後の中長期ビジョンの達成に向け、2007年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。その概要は以下のとおりです。



●中長期ビジョン

10年後のあるべき姿として、

- ①国内事業を強固な収益基盤として確立
- ②海外自販の進展
- ③開発パイプラインの充実

を柱とする中長期ビジョンを設定しました。その結果、15年後の将来像として、グローバルレベルで戦える研究開発型企業となり、国内・海外事業が収益の2本柱となることを目指します。

●中期経営計画の位置づけ

本中期経営計画では、2007～2009年度の3ヵ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針

1. 国内収益基盤の強化
2. 新薬継続創出に向けた体制の強化
3. 海外事業展開に向けた体制の整備
4. 戦略的提携の強化
5. 継続的な経営効率の追求
6. DSPマネジメントの確立

●将来の成長に向けた積極的な投資

中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向け、3年間で300億円超の戦略的な投資を行ってまいります。



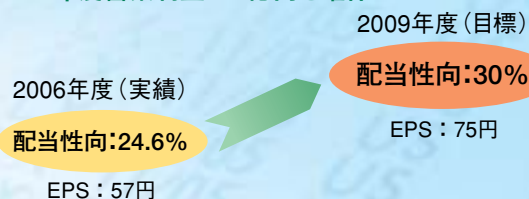
●2009年度経営目標(連結)

	2006年度実績	2009年度目標
売上高	2,612億円	2,950億円
内 医薬品事業	2,063億円	2,330億円
営業利益	456億円	500億円
当期純利益	226億円	300億円
研究開発費	409億円	550億円

●株主還元策

連結配当性向30%を実現

将来の成長のための積極的な投資をしつつ、
2009年度営業利益500億円を確保



連結業績の概況

営業の概況

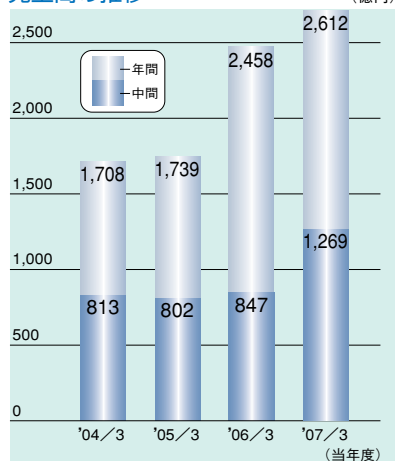
当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、回復基調のうちに推移いたしました。

一方、国内医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことや、後発医薬品の使用促進など医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、厳しい環境下に推移いたしました。

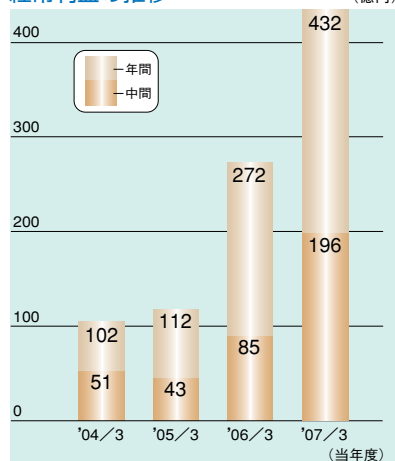
このような状況のもと、当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、営業シナジーの一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化等コストシナジーを追求しつつ、人事制度、生産・販売物流システム、物流拠点の統合を進めるなどの諸施策を実施いたしました。また、コンプライアンスやCSRの実践に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、合併による事業規模の拡大が通年で寄与したことや、主力医薬品の伸長による増収要因が、薬価改定やアボットジャパン株式会社等との販売提携解消等の減収要因を上回り2,612億13百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は455億54百万円(前連結会計年度比57.7%増)、経常利益は431億81百万円(前連結会計年度比58.5%増)となりました。なお、特別損失として、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金、ニューキノロン化合物のライセンス契約に係る訴訟関連費用、退職給付制度改定に伴う損失及び固定資産減損損失を計上した結果、当期純利益は226億5百万円(前連結会計年度比47.0%増)となりました。

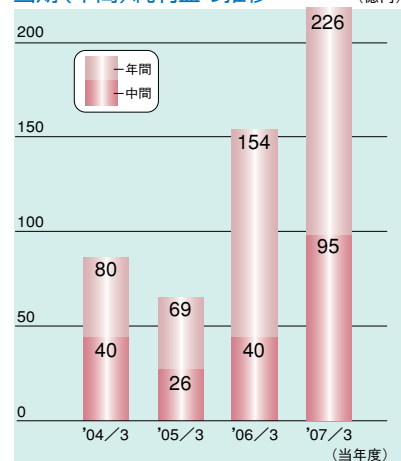
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



(注) グラフ上の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

単純合算による経営成績の比較

前連結会計年度の業績に、旧住友製薬株式会社の平成17年4月から9月までの業績を単純合算して比較した場合は右のとおりとなります。

売上高につきましては、戦略製品として位置づけた主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）の拡販を中心とした販売増加があったものの、薬価改定、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響が大きく、前連結会計年度比17.9%の減収となりました。

利益面につきましては、薬価改定や工業所有権収入の減少などの影響が大きく、売上総利益段階では減益となりましたが、合併後取り組んでまいりましたコスト面でのシナジー効果の発現も本格化し、販

事業の種類別業績

医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと主力4製品を中心に資源の重点配分を行うとともに、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」及び「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は2,062億59百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は444億2百万円(前連結会計年度比60.0%

連結業績(単純合算)

(億円)

	2005年度 (単純合算)	2006年度	増減率(%)
売上高	3,182	2,612	△17.9
営業利益	447	456	2.0
経常利益	422	432	2.3
当期純利益	253	226	△10.5

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前連結会計年度比2.0%、経常利益は前連結会計年度比2.3%の増益となりました。また、当連結会計年度の特別損益は特別損失のみの計上となりましたので、当期純利益は前連結会計年度比10.5%の減益となりました。

増)となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は549億53百万円(前連結会計年度比3.3%増)となり、営業利益は11億51百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。なお、診断用薬及び研究検査用資材事業につきましては、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ることを目的として、本年4月1日をもって会社分割により当社の100%子会社であるDSファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継いたしました。

研究開発の概況

当社は、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。



製品開発状況表 (2007年5月10日)

●国内で開発中の品目

開発段階	製品/コード名	剤形
申請中	AD-5423	経口剤
		経口剤
申請中 新効能	AD-810N	経口剤
	スミフェロン	注射剤
申請中 新投与経路	エフェドリン「ナガキ」	注射剤

第Ⅲ相 新効能	メロベン (SM-7338)	注射剤
---------	----------------	-----

第Ⅱ相	AS-3201	経口剤
	SM-11355	注射剤
	SM-13496	経口剤
	SMP-114	経口剤
	SMP-508	経口剤
	SMP-862	経口剤
第Ⅱ相 新効能	AC-3933	経口剤
	プロレナル	経口剤

●海外で自社開発中の品目

開発段階	製品/コード名	剤形
第Ⅲ相	AS-3201	経口剤

第Ⅱ相	SM-13496	経口剤
	SMP-114	経口剤
	AD-5423	経口剤
	AC-3933	経口剤
	SMP-986	経口剤

第Ⅰ相	SMP-028	経口剤
-----	---------	-----

一般名	薬効分類または追加予定適応症等	備考
プロナンセリン	統合失調症治療剤	自社開発品
イルベサルタン	高血圧症治療剤	サノフィ・アベンティス社起源 プリストル・マイヤーズ(株)よりサブライセンス 塩野義製薬(株)と国内共同開発
ゾニサミド	適応症追加(パーキンソン病)	自社開発品 既承認適応症:てんかん(製品名:エクセグラン)
インターフェロンアルファ(NAMALWA)	適応症追加(C型代償性肝硬変)	グラクソ・スミスクライン社からの導入品 既承認適応症:C型慢性肝炎、腎癌 他
塩酸エフェドリン	投与経路追加(静脈内投与)	既承認投与経路は皮下投与 3社共同申請

メロペナム三水和物	適応症追加(発熱性好中球減少症)	自社開発品 既承認適応症:種々の細菌による中等度以上の感染症
-----------	------------------	--------------------------------

ラニレストット	糖尿病合併症治療剤	自社開発品 杏林製薬(株)との共同開発
ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤	自社開発品
ルラシドン	統合失調症治療剤	自社開発品
未定	関節リウマチ治療剤	自社開発品
レバグリニド	糖尿病治療剤	ノボ・ノルディスク社からの導入品
塩酸メトホルミン	糖尿病治療剤	メルク・セローノ社からの導入品
未定	認知症治療剤	自社開発品
リマプロスト アルファデクス	適応症追加(頸椎症)	小野薬品工業(株)との共同開発 既承認適応症:閉塞性血栓性血管炎、腰部脊柱管狭窄症による諸症状

一般名	薬効分類または追加予定適応症等	備考
ラニレストット	糖尿病合併症治療剤	自社開発品 米国・カナダ:第Ⅲ相
ルラシドン	統合失調症治療剤	自社開発品 米国・欧州等:第Ⅲ相準備中
未定	関節リウマチ治療剤	自社開発品 欧州:後期第Ⅱ相
プロナンセリン	統合失調症治療剤	自社開発品 米国・欧州:第Ⅱ相
未定	認知症治療剤	自社開発品 米国・欧州:前期第Ⅱ相
未定	過活動膀胱治療剤	自社開発品 米国・欧州:第Ⅱ相
未定	気管支喘息治療剤	自社開発品 米国:第Ⅰ相

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	前期末	当期末
資産の部		2006年3月期	2007年3月期
流動資産		249,733	234,313
現金及び預金		60,327	55,765
受取手形及び売掛金		114,503	88,768
有価証券		13,995	27,962
たな卸資産		44,116	44,954
繰延税金資産		11,126	10,442
その他		5,773	6,645
貸倒引当金		△109	△225
固定資産		143,232	148,221
有形固定資産		68,335	65,241
建物及び構築物		37,695	37,436
機械装置及び運搬具		14,136	11,292
土地		9,988	9,975
建設仮勘定		1,615	1,945
その他		4,900	4,590
無形固定資産		5,952	6,702
投資その他の資産		68,944	76,277
投資有価証券		48,920	52,026
繰延税金資産		373	4
その他		20,073	24,615
貸倒引当金		△423	△368
資産合計		392,965	382,535
有形固定資産の減価償却累計額		108,197	113,808

科目	期間	前期末	当期末
負債の部		2006年3月期	2007年3月期
流動負債		80,070	56,038
支払手形及び買掛金		38,693	18,036
未払法人税等		8,410	8,220
賞与引当金		8,050	8,036
返品調整引当金		113	121
売上割戻引当金		565	490
訴訟関連費用引当金		—	1,010
その他		24,237	20,124
固定負債		24,261	20,484
長期借入金		5,275	4,600
繰延税金負債		—	2,093
退職給付引当金		14,116	8,169
役員退職慰労引当金		59	51
その他		4,810	5,570
負債合計		104,332	76,522
純資産の部			
株主資本		270,415	287,262
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,860	15,860
利益剰余金		232,485	249,481
自己株式		△329	△479
評価・換算差額等		17,348	17,827
その他有価証券評価差額金		17,348	17,827
少数株主持分		869	921
純資産合計		288,633	306,012
負債純資産合計		392,965	382,535

※当期末との比較を容易にするため、前期末の貸借対照表の資本の部については、2006年5月1日施行の会社法に準拠し、組み替えて表示しております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2006年3月期	2007年3月期
売上高		245,783	261,213
売上原価		130,436	99,345
販売費及び一般管理費		86,461	116,312
営業利益		28,885	45,554
営業外収益		1,726	1,887
営業外費用		3,377	4,261
経常利益		27,235	43,181
特別利益		4,422	—
特別損失		5,970	4,765
税金等調整前当期純利益		25,687	38,415
法人税、住民税及び事業税		10,380	12,046
法人税等調整額		△140	3,705
少数株主利益		70	58
当期純利益		15,377	22,605

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2006年3月期	2007年3月期
税金等調整前当期純利益		25,687	38,415
減価償却費		8,900	12,008
引当金の増減額		△1,666	△2,927
退職給付制度改定に伴う損失		—	611
厚生年金基金代行部分返上益		△781	—
資産増減等		△10,298	2,000
法人税等の支払額		△12,756	△12,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,084	37,871
定期預金等の預入・払出		△8,013	△5,000
有価証券の取得・売却		1,000	△16
固定資産の取得・売却		△2,185	△9,673
投資有価証券の取得・売却		1,314	△4,245
その他		△2,561	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,446	△19,687
借入金純増減額		△2,587	△2,058
自己株式の増加額		△155	△149
配当金の支払額		△1,650	△5,565
合併交付金の支払額		△2,886	—
その他		△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,286	△7,780
現金及び現金同等物の増減額		△8,648	10,403
現金及び現金同等物の期首残高		38,182	71,318
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額		42,235	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△449	—
現金及び現金同等物の期末残高		71,318	81,722

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	22,400	15,860	232,485	△329	270,415	17,348	17,348	869	288,633
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)			△2,783		△2,783				△2,783
剰余金の配当			△2,782		△2,782				△2,782
取締役賞与(注)			△42		△42				△42
当期純利益			22,605		22,605				22,605
自己株式の取得				△154	△154				△154
自己株式の処分		0		4	5				5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						479	479	52	531
当期中の変動額合計	—	0	16,996	△149	16,846	479	479	52	17,378
2007年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△479	287,262	17,827	17,827	921	306,012

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表（個別）

貸借対照表

科目	期間	前期末	当期末
		2006年3月期	2007年3月期
資産の部			
流動資産		244,693	228,641
現金及び預金		59,811	55,481
受取手形		5,622	2,761
売掛金		105,205	81,442
有価証券		13,995	27,962
たな卸資産		43,265	44,160
繰延税金資産		11,077	10,384
その他		5,762	6,607
貸倒引当金		△45	△158
固定資産		142,741	147,734
有形固定資産		68,326	65,224
建物		36,160	36,042
その他		32,166	29,182
無形固定資産		5,945	6,697
投資その他の資産		68,469	75,812
投資有価証券		48,604	51,706
繰延税金資産		343	—
その他		19,887	24,418
貸倒引当金		△366	△312
資産合計		387,435	376,376
有形固定資産の減価償却累計額		108,163	113,777

損益計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2006年3月期	2007年3月期
売上高		232,559	247,799
売上原価		118,966	87,635
販売費及び一般管理費		84,986	114,912
営業利益		28,605	45,252
営業外収益		1,807	1,892
営業外費用		3,380	4,247
経常利益		27,032	42,897
特別利益		4,422	—
特別損失		5,970	4,765
税引前当期純利益		25,484	38,131
法人税、住民税及び事業税		10,233	11,902
法人税等調整額		△138	3,680
当期純利益		15,389	22,549
前期繰越利益		1,833	—
合併による未処分利益受入額		12,874	—
合併交付金		2,886	—
中間配当額		824	—
当期末処分利益		26,386	—

(百万円)

科目	期間	前期末	当期末
		2006年3月期	2007年3月期
負債の部			
流動負債		76,610	52,054
支払手形		29	—
買掛金		36,070	15,014
未払費用		2,354	1,657
未払法人税等		8,374	8,142
賞与引当金		7,952	7,928
返品調整引当金		113	121
売上割戻引当金		565	490
訴訟関係費用引当金		—	1,010
その他		21,151	17,689
固定負債		23,963	20,190
長期借入金		5,275	4,600
繰延税金負債		—	2,093
退職給付引当金		13,883	7,933
その他		4,803	5,563
負債合計		100,573	72,244
純資産の部			
株主資本		269,579	286,373
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,860	15,861
資本準備金		15,860	15,860
その他資本剰余金		0	1
利益剰余金		231,648	248,591
利益準備金		5,288	5,288
その他利益剰余金		226,360	243,303
特別償却準備金		115	112
固定資産圧縮積立金		348	1,104
別途積立金		199,510	216,510
繰越利益剰余金		26,386	25,575
自己株式		△329	△479
評価・換算差額等		17,282	17,758
その他有価証券評価差額金		17,282	17,758
純資産合計		286,861	304,132
負債純資産合計		387,435	376,376

※当期末との比較を容易にするため、前期末の貸借対照表の資本の部については、2006年5月1日施行の会社法に準拠し、組み替えて表示しております。

株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 準備金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2006年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)									△2,783	△2,783
剰余金の配当									△2,782	△2,782
取締役賞与(注)									△40	△40
特別償却準備金の積立(注)						87			△87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△33			33	—
特別償却準備金の取崩						△55			55	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△65		65	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△17,000	—
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△2	755	17,000	△810	16,943
2007年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	△329	269,579	17,282	17,282	286,861
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)		△2,783			△2,783
剰余金の配当		△2,782			△2,782
取締役賞与(注)		△40			△40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	△154	△154			△154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			475	475	475
当期中の変動額合計	△149	16,794	475	475	17,270
2007年3月31日残高	△479	286,373	17,758	17,758	304,132

期末配当金について

株主の皆様への期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき7円とさせていただきます。

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

CSR活動への取り組み

当社のCSR

当社のCSRは、役員・従業員一人ひとりが社会の一員としての自覚を持ち、「企業理念」、「経営理念」の実現に向けて、全社一丸となって日々実践していくことにあると考えています。

CSR中期方針

「CSR中期方針」は、CSR経営を全社が一丸となって推進していくために策定しました。CSR中期方針では、CSR推進にあたっての「中期目的」、「3つの柱」とそれを支える「土台」を設定しています。

中期経営計画では、当社が持続的に発展し、魅力あふれる企業となるための基盤整備を計画しており、この中にはCSR経営の推進が示されています。各本部・各部署はCSR中期方針に基づき、これまで以上にCSRの視点や要素を組み込んだ具体施策に展開し、取り組むことになりました。

CSR中期方針の内容につきましては、今夏発行予定の「CSR報告書2007」の中で、皆様にご紹介いたします。



コンプライアンス基本研修

コンプライアンス徹底のための取り組みとして、グループ会社を含めた役員・従業員を対象としたコンプライアンス基本研修を、2006年度から実施しています。法令の基本知識（40テーマ）をミニドラマ（CD-ROM教材）により職場単位で視聴しながら学び、意見交換をしています。この研修を通じてコンプライアンスの意識を高めながら基本知識を習得し、社会から信頼される企業であり続けるための誠実な事業活動に結びつけていきます。



社会貢献事業（寄付）

当社は多くの方々に支えられ、創立1周年を順調に迎えることができました。そこで、社会貢献事業（寄付）による活動を通して感謝の意を示し、広く社会に貢献したいと考えています。

この社会貢献事業はグループ会社を含めた役員・従業員の募金と会社からの寄付金によって賄っています。2006年度は、社内公募から決定しました社会福祉法人「日本聴導犬協会」に対して活動資金の寄付を行いました。また地域貢献として、札幌市、静岡市、鈴鹿市、福岡市に対して、地域の方々の福祉充実や健康増進に役立つ物品を寄贈いたしました。



日本聴導犬協会への寄付贈呈式

中期環境計画の推進

中期環境計画に掲げる主な重点課題のうち、化学物質、廃棄物については改善しましたが、エネルギー使用量、CO₂発生量は増加しました。これら結果の詳細はCSR報告書で報告いたします。

1. 化学物質の大気排出量削減

	2006年度実績	前年度比
ジクロロメタン排出量	17.6 (t)	10%削減
1, 2-ジクロロエタン排出量	0.9 (t)	69%削減
クロロホルム排出量	7.7 (t)	10%削減

2. 省エネ、CO₂の排出削減 (主要7事業所)

	2006年度実績	前年度比
エネルギー使用量(原油換算)	41,638 (kl)	8%増加
CO ₂ 排出量	72,437 (t)	7%増加

3. 廃棄物の削減 (主要7事業所)

	2006年度実績	前年度比
廃棄物発生量	7,759 (t)	15%削減
廃棄物埋立量	118 (t)	6%削減



クロロホルム回収装置

テレビコマーシャルを開始

合併1年後に当社の企業認知度調査を実施したところ、一般生活者の方には新社名『大日本住友製薬』の認知度が低いという結果になり、製品プロモーションにおいて機会損失になると考えられました。社名から、この会社なら信頼できる、信用できると思っていただくためには企業認知度をもっと高める必要があると判断し、一つの手段として、テレビコマーシャルを実施することにいたしました。当社のイメージに合ったほのぼのとしたものができあがり、本年2月より放映を開始いたしました。

その結果、当社の企業認知度には大幅な向上が見られました。今後も継続して実施して行く予定です。



「リプレガル®点滴静注用3.5mg」を発売

当社は、ファブリー病治療剤「リプレガル®点滴静注用3.5mg」を本年2月に新発売いたしました。ファブリー病は、細胞内ライソゾーム中の加水分解酵素である α -ガラクトシダーゼAの活性が先



天的に欠損あるいは低下している代謝異常症です。リプレガル®は、このファブリー病の酵素補充療法に用いる α -ガラクトシダーゼ酵素製剤で、米国のシャイアー社からの導入品です。2001年8月にEUで初めて承認を取得し、日本での承認が40カ国目となります。当社は、本剤の上市により、難治性疾患であるファブリー病の治療に対して貢献できることを期待しています。

鈴鹿工場 新固形製剤棟を着工

当社の鈴鹿工場内において、昨年11月、新固形製剤棟の建設に着工いたしました。現固形製剤棟の老朽更新および将来の増産への対応のため、新固形製剤棟を建設することとし、その建設にあたっては、国際的なGMP要求の高度化に対応し、異物混入および交叉汚染を徹底的に排除した工場を実現する、コスト競争力のある工場とする、などを基本コンセプトとしています。新固形製剤棟の完成は2007年10月、製造開始は2009年1月、総投資金額は約100億円を予定しています。



【完成予想図】

会社の概況 (2007年3月31日現在)

商号	大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく) Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.
設立	1897年(明治30年) 5月14日
合併期日	2005年(平成17年) 10月1日
本社所在地	大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045) 代表電話: 06-6203-5321
資本金	224億円
従業員数	4,834名
事業内容	医薬品、臨床検査薬、医療機器、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、売買及び輸出入
主要拠点	〈事業所〉東京支社・大阪総合センター・東京事業所 〈支店〉札幌・北東北・南東北・北関東・甲信・新潟・埼玉・千葉・東京・横浜・静岡・名古屋・三岐・北陸・京滋・大阪・神戸・東中国・西中国・四国・九州北・九州南 〈工場〉鈴鹿・茨木・愛媛・大分 〈研究所〉総合研究所・大阪研究所 〈物流センター〉東京物流センター・神戸物流センター



本社

役員一覧 (2007年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	岡本 康男
代表取締役社長 社長執行役員	宮武 健次郎
取締役 副社長執行役員	多田 正世
取締役 常務執行役員	岡本 富士雄
取締役 執行役員	小野 圭一
取締役 執行役員	老田 哲也
取締役 執行役員	横山 雄一
取締役 執行役員	岡村 一美
取締役 執行役員	水野 順一
取締役 執行役員	野口 浩
常勤監査役	橋本 史智
常勤監査役	西村 忠良
監査役	石井 通洋
監査役	臼井 孝之
監査役	青木 敏行

執行役員

執行役員	三 塩 晋作
執行役員	竹 内 豊
執行役員	清 水 浩
執行役員	古 谷 泰治
執行役員	能 登 昌夫
執行役員	竹 田 信生
執行役員	伊集院 哲
執行役員	北 原 幸雄
執行役員	福 原 庸介
執行役員	金 岡 昌治

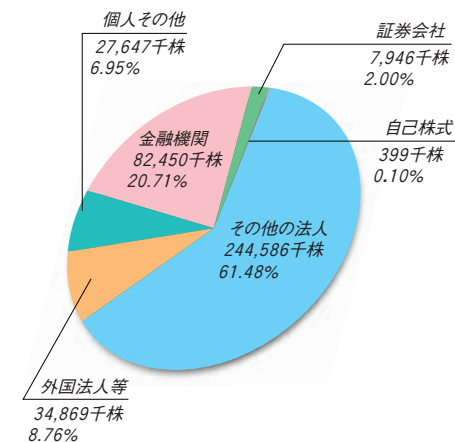
株式の状況 (2007年3月31日現在)

株式の数	発行可能株式総数	1,500,000,000株
	発行済株式の総数	397,900,154株

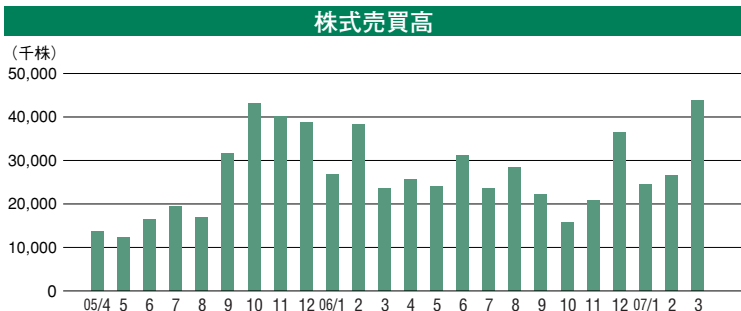
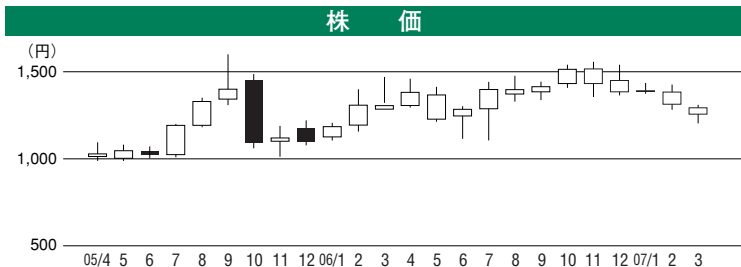
株主数 16,048名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	33,282	8.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,312	3.60
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,931	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	4,192	1.05
第一生命保険相互会社	3,248	0.82

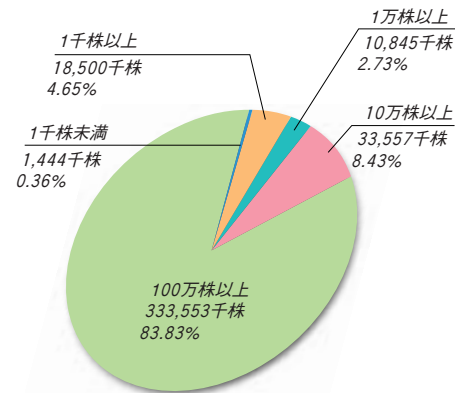
所有者別状況



株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有株数別状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)

<http://www.ds-pharma.co.jp>